

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2007年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院 現代心理学研究科 心理学専攻		
<b>指導教員</b>	所属・職名		氏名
	立教大学現代心理学部 准教授		大石 幸二 印
<b>自然・人文の別</b>	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文	<b>個人・共同の別</b>	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
<b>研究課題名</b>	行動上の問題を示す児童生徒を支援するスタッフへの個別化されたトレーニングの開発—自律的に支援を行うスタッフの養成に向けて—		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年		氏名
	現代心理学研究科 心理学専攻 博士後期課程2年		遠藤 愛 印
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年		氏名
	立教大学大学院現代心理学研究科 心理学専攻 博士後期課程2年		遠藤 愛
<b>研究期間</b>	2007 年度		
<b>研究経費</b>	200 千円		

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、行動問題を示す生徒への支援を実施するスタッフへのトレーニングを行う中で、生徒・スタッフ・トレーナーがそれぞれ受ける相互影響性を考慮したトレーニングを検証するものである。2007年度は、スタッフが立案した支援計画を実際の支援場面で実施する力、つまりスタッフの実践力を向上させるためのトレーニング方略について考察することを目的として2つの小研究を実施した。具体的には、スタッフの実践力を高めるために必要な随伴性整備について検討すること（研究1）、研究1で課題として挙げられた支援計画の実施を困難にする要因を踏まえたトレーニングを実施すること（研究2）を目的とした。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ スタッフトレーニング ] [ 行動問題への対応 ] [ 相互影響性 ]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

## 研究1 スタッフの実践力の向上を目指す随伴性整備の研究

### 目的

本研究では、デリバリー型の地域支援「放課後支援」におけるスタッフの行動支援の実践サイクルに対して、2つのトレーニング(書面・VTR)条件を適用し、スタッフの実践力やグループミーティング(以下、GM)の変化を検討した。ここでいう行動支援の実践サイクルとは、スタッフが運営する放課後支援のGMで、①事前フォーマットの作成、②トレーニング(スーパーヴァイズ、以下SVとする)、③事後フォーマットの記入という随伴性マネジメントであった。

### 方法

#### 1. 場面設定

データ収集場面は、大学の臨床心理学系の研究室と、支援対象生徒が在籍する中学校と協働体制で展開された「放課後支援」という地域支援活動場面であった。放課後支援は、①生徒のニーズ調査、②アセスメント(WISC-IIIの分析・行動観察)、③保護者や学級のニーズの確認といった手順にて生徒の個別支援目標を決定し、これら個別支援目標を基に3つのグループに分け展開された。

#### 2. 参加者

生徒が合計11名で、スタッフは大学院学生5名、学部学生(4年次)6名の合計11名であった。生徒の教育的ニーズに応じて分けた3つのグループに、それぞれスタッフを3~4名ずつ配置し、大学院学生をグループリーダーとした。スタッフへのトレーニング(SV)を行ったトレーナーは、博士後期課程に在学する者であった。

#### 3. トレーニング(独立変数)

①支援プログラムのねらいを整理する「事前フォーマット」の作成、②記述した事前フォーマットを基にSVから指導・助言を得るための検討会の実施、③トレーナーの助言をふまえてスタッフそれぞれが振り返りを行うための「事後フォーマット」の作成という随伴性マネジメントを実施した。トレーナーは1回90分で各グループのSVを2~3週間に1回の頻度で行った。介入条件1では、各グループが作成したフォーマットおよび生徒プロフィールの情報によりSVを実施し、介入条件2では、活動プログラムの実施状況が録画されたVTRが追加されて行われた。研究デザインとして、グループ間マルチベースラインデザインを適用した。

#### 4. 標的行動(従属変数)

スタッフの実践力の指標として、トレーナーが示唆した検討項目数と、スタッフによる事後フォーマットの記述が、トレーナーの示唆した検討事項を理解し人的物理的環境の整備(操作)が整理されていると判定されたもの(肯定的な評価)を設定した。また、トレーナーが示唆した検討事項(支援要素)が、実際の支援場面で実行されたかどうかについて、VTRによる間接行動観察を用いて評価を行った。

#### 5. 効果評定

Crone & Horner (2003)を参考に、各GMの変化(10項目)、地域支援活動にかかわる実践力の変化(10項目)を尋ねるために、質問紙調査を実施した。

### 結果

介入条件の適用により検討事項数は、全てのグループにおいて減少した。また、グループ間で差が生じているが、3名の評価者が判定基準を満たした記述内容(肯定的評価)の割合もやや増加した。いっぽう、実際の支援場面での実行度は、介入条件の適用により、先行事象操作においては増加傾向を示したが、後続事象操作、特に行動問題への対応についてはほとんど変化が見られなかった。効果評定において、スタッフはVTRを用いたSVを高く評価したが、実践力の向上に関する実感は6割ほどであり、介入条件により実践力が高まったとはいえない傾向であった。また、スタッフによっては過度に肯定的に高い評価をしている者もあり、トレーナーとの関係性がスタッフの評価にも大きく影響している可能性が懸念された。

### 考察

介入条件の適用により、検討事項数の減少からもスタッフの実践力に変化があるといえる。2つの介入条件は、トレーナーとスタッフの情報の共有性に差があるように設定されたが、スタッフ自身の評価は高いものの、判定基準を満たした記述内容(肯定的評価)の割合の増加率に大きな差が生じなかった。肯定的評価の割合も6割前後と十分とはいえない。トレーニングの機能性の保持するためには、①特に行動問題への対応に焦点を当てたトレーニング方略を検討すること、②スタッフの特性を考慮し、トレーナーとの関係性も含めたSVの要件を検討し、スタッフの専門的な技術や実践力のより一層の増強に寄与することが課題となる。

**研究成果の概要 つづき****研究 2 生徒が示す行動問題への対応を確立するためのスタッフトレーニングの研究****目的**

支援対象生徒の利潤を追求するために、支援プログラムの進行を妨げる可能性のある生徒の行動問題への対応に焦点を当てたスタッフトレーニングを実施した。具体的には、グループで実施する事前ミーティングの中で、支援実施中に起こりうる行動問題の予測と、具体的な対応方法に関する言語化といったトレーニング手続きを適用した。そして、生徒が示す行動問題に対するスタッフの行動、それに伴う生徒の変容について評価するとともに、トレーニングの社会的妥当性についても考察した。

**方法****1. 場面設定**

研究 1 と同様とした。

**2. 参加者**

支援対象生徒は、第 2 学年が 2 名、第 3 学年が 9 名の合計 11 名で構成であった。研究時の放課後支援では、個別の目標の似通った生徒で構成した 3 つの小集団活動グループ (A~C) に分けた。スタッフは研究時、大学院 (修士課程) 学生 5 名、学部学生 2 名の合計 7 名で構成された。以下、GM の構成などは、研究 1 と同様である。

**3. トレーニング (独立変数)**

トレーニングは、スタッフの GM にて行われた。介入条件であるトレーニングは、前回のセッションの VTR をスタッフとトレーナーで観察しながら、標的行動が生じたときの状況とともに振り返り、①標的行動への具体的な対応について、支援の手がかりとなる刺激の特定/実際とりうる支援行動/支援の終結となる刺激の特定 (目標) を行うこと、②次回セッションで起こりうる行動問題を予測することといった 2 点についてスタッフに言語化させた。これらのトレーニングの後、次回セッションでの支援の要件をまとめるため、専用の記録用紙に支援の要件を記録させた。また、研究デザインとして、グループ間マルチベースラインデザインを適用し、後述する従属変数の変化を介入前後で比較した。

**4. 標的行動 (従属変数)**

各グループの GM の中で決定した (1) 生徒の標的行動 (支援プログラムの進行を阻害する行動) への対応に関する支援計画の実行度、(2) GM 中に行われた行動問題への対応に関する言及の量、(3) 生徒の支援プログラムの従事率を従属変数とした。(1) については、生徒の標的行動をイベントサンプリング法にて抽出し、それをスタッフの支援行動の反応機会とした。そして、GM で決定された支援計画が、反応機会ごとに生じたか否かを評定し、介入前後の実行度を比較した。(2) については、各 GM で IC レコーダーを設置し、録音された GM でのスタッフの言語化をカテゴリー化し、行動問題への対応に関する言及における時系列的な変化を検討した。

**5. 効果評定**

トレーニングによる生徒の行動問題に対するスタッフの関与の変化を検討するとともに、トレーニングに対するスタッフの評価を聴取するために、研究終了後スタッフに対して質問紙調査を行った。質問紙は、Crone and Horner (2003) を参考に、1) GM について 2 項目、2) 標的行動への対応について 3 項目、3) 標的行動以外の行動問題への対応について 3 項目、グループでのアプローチについて 6 項目の合計 14 項目と自由記述欄から構成された。

**結果**

生徒の標的行動への対応に関するスタッフの支援計画の実行度は、介入後肯定的に変容したが、グループ A においてはばらつきが見られた。グループ A の支援計画の実行度が低い生徒の行動問題は、生徒同士の言い合いが主であった。また、GM におけるスタッフの行動問題への対応に関する言及の量は、介入後大きく増加した。これに伴い、生徒の支援プログラムへの従事率も上昇した。効果評定においても肯定的な結果が見られたが、グループ A においては、行動問題への対応を行う際の心理的負担や、支援計画にそった実行という 2 点において、変化なしと回答した。

**考察**

本研究で実施した行動問題に関する具体的な対応方法の言語化や、次回セッションで起こりうる行動問題の予測を含むトレーニングは、スタッフの実践力やそれに伴う児童生徒の活動参加率に有効な手段であったといえる。しかし、生徒同士の相互作用そのものに介入が必要となる場合、このような言語化を主としたトレーニングのみでは、スタッフの心理的負担や計画の実行度を高めるためには十分でなく、スタッフ自身の効果に関する実感も得られないと思われる。よりスタッフの行動面の強化を図るアプローチが必要であると考えられる。

※ この (様式 2) に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書 (A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式) を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

#### ① 雑誌論文

遠藤愛 主張性の乏しい青年の自発的発話を促す働きかけの検討—ゲーム場面におけるスタッフの援助スキルの獲得—。立教大学心理学研究, 49, 2007, 1-11.

遠藤愛 特殊学級教師の指導行動の変容を促す介入—教師の抵抗感を回避するためのフィードバックの工夫—。教育心理学研究, 58, 印刷中 (1号掲載決定), 2008.

#### ④ 学会発表

遠藤愛・野口和也 地域支援におけるチームアプローチを促進するシステムの構築 (2) —グループミーティングの構造化によるスタッフの変容に着目して—。第40回日本カウンセリング学会, 琉球大学 (2007, 11/23-25)

野口和也・遠藤愛 地域支援におけるチームアプローチを促進するシステムの構築 (1) —バックアップ体制の整備によるスタッフの実践的な変化—。第40回日本カウンセリング学会, 琉球大学 (2007, 11/23-25)

#### ※ 準備中の投稿論文

遠藤愛 児童生徒の行動問題への対応を確立するためのスタッフトレーニング。  
(2008年4月下旬にカウンセリング研究に投稿予定.)

遠藤愛・野口和也 地域支援におけるチームアプローチを促進するシステムの構築。  
(2008年8月教育心理学研究に投稿予定.)